

令和7年度（2025年度）

管理事業名	障害者社会参加促進事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康				
						政策 2	障がい者の暮らしを支えるまちづくり				
						施策 1	生活支援など暮らしの基盤づくり				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	12	障害者福祉費	
部局名	福祉部	予算執行 所属		障がい福祉室、総合福祉会館							
事業の目的と概要											
管理事業「障害者福祉事業」と同様に、すべての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的とした事業で、主に障がい者の社会参加を促すことを目的とする。内容としては、日常生活の場でもある日常活動系サービスの提供や、日常生活の向上を図るための訓練等給付とともに、余暇活動など外出時の移動支援を進める。											

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
（障がい者向け）教室の参加人数	人	1,156	1,195	1,084	在宅障がい者を対象に実施している陶芸教室・七宝焼教室・料理教室・ストレッチ体操教室等の延べ参加人数
日中活動系サービス事業の利用人数	人	1,187	1,188	1,222	日中活動系サービス事業の利用人数（療養介護・生活介護）
訓練等給付事業の利用人数	人	1,630	1,849	2,101	訓練等給付事業の利用人数（自立支援（機能訓練、生活訓練、就労移行支援、就労継続支援（A型、B型）、就労定着支援等）
啓発活動（講座）数	回	195	195	206	市主催の講習会（手話、点字、要約筆記）の延べ開催回数

II 活動実績・成果

※指標「啓発活動（講座）数」の令和6年度実績を修正 【成果指標1】（障がい者向け）教室の参加人数 各種教室の開催により、在宅障がい者の日常生活能力を高め、社会参加の促進を行った。 創作的活動 ・陶芸教室 728人（前年比：119人の減） ・七宝焼 176人（前年比：21人の増） 機能訓練 ・ストレッチ体操教室等 156人（前年比：23人の減） ・料理教室 24人（前年比：10人の増） 【成果指標2】日中活動系サービス事業の利用人数 障がい者が日中に利用する療養介護及び生活介護を利用できるように、障害福祉サービスの提供を行った。 ・療養介護 43人（前年比：6人の増） ・生活介護 1,179人（前年比：28人の増） 【成果指標3】訓練等給付事業の利用人数 障がい者が自立訓練及び就労訓練、就労定着支援を利用できるように、障害福祉サービスの提供を行った。 ・自立訓練（機能訓練） 12人（前年比：2人の増） ・自立訓練（生活訓練） 172人（前年比：28人の増） ・就労移行支援 373人（前年比：12人の増） ・就労継続支援A型 426人（前年比：33人の増） ・就労継続支援B型 957人（前年比：162人の増） ・就労定着支援 142人（前年比：4人の減） ・宿泊型自立訓練 4人 ・自立生活援助 15人		【成果指標4】啓発活動（講座）数 ・手話講習会：入門コース96回、会話コース48回 ・点字講習会：一般コース・中途失明者触読コース10回（同時開催）、例会24回 ・要約筆記講習会18回 【財務情報に基づいた評価】 経常費用のうち、負担金・補助金・交付金等が96.8%（7,551,625千円）を占めている。そのうち、92.8%が障がい福祉サービス費に係る負担金（7,009,597千円）となっている。 一般財源比率は26.0%で、事業費のほとんどが特定財源であり、主な特定財源は自立支援介護給付費負担金となっている。
--	--	--

III 課題と今後の取組

・本事業の経常経費のうち、96.8%を占める負担金・補助金・交付金等の大半が、国の制度に基づく負担金や補助金の交付事業であり、年々増加傾向にあるため、効果的かつ持続可能な運用を行う必要がある。 ・今後も、障がい者に対して、日中活動の場の提供や社会参加の促進、就労や自立した日常生活または社会生活に必要な訓練を提供する専門性の高いサービスを確保するほか、取組を対外的にPRできる機会を積極的に活用しながら情報発信を強化するなど、広く障がい者への理解を促進できる取組についても、継続して行っていく必要がある。	・手話講習会受講希望者が多く、手話言語等促進条例の施行も受け、新たな会場の確保等、受講できる人数の拡充の検討を行う必要がある。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	8,304	9,809	1,505
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,304	9,809	1,505
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	65,428	84,009	18,580
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	65,428	84,009	18,580
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	73,732	93,817	20,085
無形固定資産	-	-	-	純資産	△73,732	△93,817	△20,085
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△73,732	△93,817	△20,085
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	2,901,150	3,270,758	3,745,713	474,955
府支出金(経常費用充当)	1,436,300	1,658,993	1,829,186	170,193
財産収入	-	-	-	-
寄附金	148,141	136,395	174,234	37,839
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	447	347	1,121	774
経常収入 小計(a)	4,486,038	5,066,493	5,750,254	683,761
経常費用				
給与関係費	92,260	94,231	119,512	25,281
物件費	40,279	48,932	49,910	978
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	26,629	27,975	41,447	13,472
負担金・補助金・交付金等	6,070,578	6,908,349	7,551,625	643,276
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,580	8,304	9,809	1,505
退職手当引当金繰入額	7,386	2,735	21,949	19,215
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	6,244,712	7,090,526	7,794,253	703,727
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,758,674	△2,024,033	△2,043,999	△19,967
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,758,674	△2,024,033	△2,043,999	△19,967
一般財源充当額	1,754,505	2,025,898	2,023,914	△1,984
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,169	1,866	△20,085	△21,951

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,486,038	5,066,493	5,750,254	683,761
行政サービス活動支出	6,240,543	7,092,392	7,774,168	681,776
行政サービス活動収支差額	△1,754,505	△2,025,898	△2,023,914	1,984
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△1,754,505	△2,025,898	△2,023,914	1,984
一般財源充当額	1,754,505	2,025,898	2,023,914	△1,984
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】国庫支出金(経常費用充当)	障害者自立支援給付費等国庫負担金【日中活動系サービス2,170,167千円(245,291千円増)、訓練等給付1,422,283千円(224,322千円増)等】
【PL】府支出金(経常費用充当)	障害者自立支援給付費等府負担金【日中活動系サービス1,018,513千円(47,410千円増)、訓練等給付745,126千円(131,068千円増)等】
【PL】負担金・補助金・交付金	障がい福祉サービス費【日中活動系サービス4,074,050千円(189,641千円増)、訓練等給付サービス2,935,546千円(479,315千円増)、移動支援469,411千円(17,600千円増)等】

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 16,333 円 実績 382,336 人	コスト 18,450 円 実績 384,302 人	コスト 20,192 円 実績 385,999 人

分析内容	市民1人あたり20,192円のコストがかかっている。各年度の3月31日現在における吹田市人口で算出している。
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	134,454	2,585	12.62
会計年度任用等	16,816		
特別職非常勤	-		
合計	151,270		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		28.1	28.6	26.0	△2.6